



CSR REPORT

2023



ご挨拶



代表取締役会長 藤居 秀三



代表取締役社長 木納 孝

創業以来「循環型社会に貢献する企業であること」という経営理念のもと、廃棄物を取り巻く課題に真摯に向き合い続け、昨年には創業50周年を迎えることができました。

お客様を始め、パートナー企業様、株主様、そして社員やそのご家族等の支えてくださった皆様方のお陰であると認識しており、心から感謝申し上げます。排出された廃棄物を分別し、適切なルートへ渡していくことで、今後も更なる成長と発展に向けて尽力して参ります。

CSR基本方針

- 株式会社要興業は、総合廃棄物処理・リサイクル業者としての活動の軸である「適正処理」「リサイクルの推進」を活かして本業を通じたCSR活動を強化する。
- 株式会社要興業は、SDGsの目標も踏まえつつ、国際規格ISO26000/国内規格JIS Z 26000を活用してCSR活動を進める。これら規格の7つの中核主題である組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展に関する取り組みを行う。
- 株式会社要興業は、ESD(持続可能な開発のための教育)の考え方を取り入れ、CSR/CSV活動を実践できる「人づくり」を行う。

以上により、社会に求められる企業として価値を向上させ、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に寄与しつつ、地域社会に根差した総合廃棄物処理・リサイクル業者を目指す。

社名	株式会社要興業
本社	〒171-0014 東京都豊島区池袋2-14-8 池袋エヌエスビル
TEL	03-3986-5341(代)
代表者	代表取締役会長 藤居 秀三 代表取締役社長 木納 孝
設立	1973年4月(創業1972年6月)
事業内容	収集運搬・処分事業(一般廃棄物、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物) リサイクル事業(再生資源の販売) 行政受託事業(行政委託資源物の処理)

収集運搬車両

一般廃棄物収集運搬車 (可燃・不燃・食品廃棄物)



感染性廃棄物運搬車



産業廃棄物収集運搬車 (ビン・缶・ペットボトル・廃プラスチック類)



機密書類収集運搬車 (機密書類・機密媒体)



粗大・古紙収集運搬車 (粗大・古紙等)



計量車両



事業所



板橋事業所
板橋リサイクルセンター
• 行政委託資源物の処理
• スプレー缶・ライターの破砕 産廃



本社
• 経営企画室
• 総務部
• セミナールーム
• 営業部
• 管理部



足立支社
• 業務部
• 行政管理部
• システム管理部
• セミナールーム



入谷事業所
第1・第2入谷
リサイクルセンター
• 古紙の選別・圧縮
• 機密書類の裁断
• 行政委託資源物の処理
• 木製家具の選別
• ふとんの選別
• 機密性プラ製品の破砕 産廃
• 発泡スチロールの破砕・溶融 産廃
• スプレー缶・ライターの破砕 産廃



新鹿浜事業所
新鹿浜リサイクルセンター
• 行政委託資源物の処理
• 廃プラスチック類の破砕 産廃



株式会社ヨドセイ
子会社
• 一般家庭の廃棄物の収集運搬
• 事業系廃棄物の収集運搬



鹿浜事業所
鹿浜リサイクルセンター
• 産業廃棄物の積替保管 産廃
• 粗大ごみの破砕 産廃
• 蛍光灯の破砕 産廃



大森事業所
大森リサイクルセンター
• ビン・缶・ペットボトルの破砕・選別圧縮・圧縮梱包 産廃
• 廃プラスチック類の圧縮 産廃



バイオエナジー株式会社
出資先
• 食品廃棄物のバイオ発電



株式会社アルフォ
出資先
• 食品廃棄物の飼料化・バイオ発電



城南島事業所
城南島リサイクルセンター
• 行政委託資源物の処理
• 廃プラスチック類・金属くずの破砕 産廃



千住事業所
千住リサイクルセンター
• 行政委託資源物の処理
• 事業系一般不燃廃棄物の圧縮
• ビン・缶・ペットボトルの破砕・選別圧縮・圧縮梱包 産廃
• 廃プラスチック類の圧縮 産廃

不燃ごみのリサイクルを大きく推進



徹底した選別をすることにより捨てられていた物が資源として生まれ変わります

行政受託事業の大きな柱である不燃ごみ資源化事業。2023年3月期も継続して事業を推進させることができました。この事業は一般家庭から排出される陶磁器や金物、小型家電類といった従来は埋め立てられているごみを、徹底した選別を行い、当社グループ内だけに留まらず、多くの協力業者

とのアライアンスを生かすことにより資源として蘇らせ、循環させるものです。2022年4月に施行されたプラスチック資源循環促進法への対応も視野に入れながら「環境保全と循環型社会に貢献する企業であること」という経営理念のもと、今後も発展させていきます。



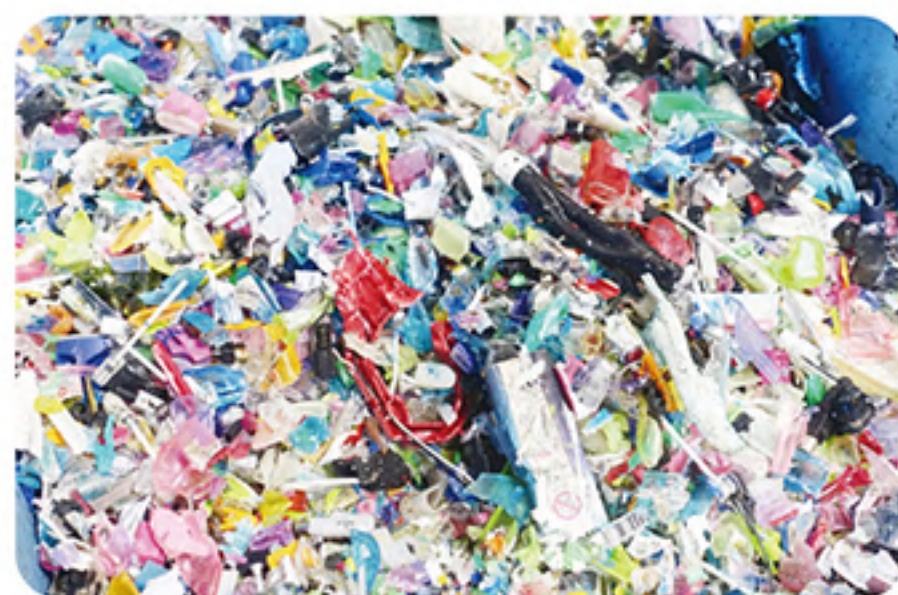
陶磁器



金物



小型家電類



ライター



傘



千住桜木自然地でのごみ拾い活動の実施



有志を募り、荒川水辺サポーターとしてごみ拾い活動を開始いたしました

当社の千住リサイクルセンターから、道路を挟んだ目の前に、荒川下流地域で最大規模のヨシ原が広がり、オオヨシキリやクロベンケイガニなど、さまざまな動植物の生育・生息場となっている千住桜木自然地があります。リサイクルセンターにもほど近いこの自然地を守るべく、2022年9月に、所管する荒川下流河川事務所と合意書を取り交わし、維持・保全の活動を行う環境ボランティア「荒川水辺サポーター」となりました。2022年11月には、総勢12名で千住桜木自然地のごみ拾い活動を行いました。今後も、荒川水辺サポーターの活動を

通して、SDGsの目標達成に貢献する取り組みを進めていく所存です。



連絡会議にて会員企業の皆様と記念撮影



ISO26000を活用したCSRへの取り組み

当社は、経営理念を「環境保全と循環型社会に貢献する企業であること」としています。

この経営理念を実現するためには、地域社会との信頼関係の構築、環境への配慮、安全性の向上などに対する継続的な取り組みが必要です。

したがって、当社では事業活動とCSRが密接に関わっており、従業員が業務を通して社会への責任を果たすことが求められます。

このような考えから、当社では社会的責任に関する

国際規格であるISO26000^(※1)をふまえて、7つの中核主題を活用しながらCSR活動を推進しています。

また、当社はSDGs^(※2)をISO26000の7つの中核主題において関連のある主題に位置付け、CSR活動の目標として取り入れました。

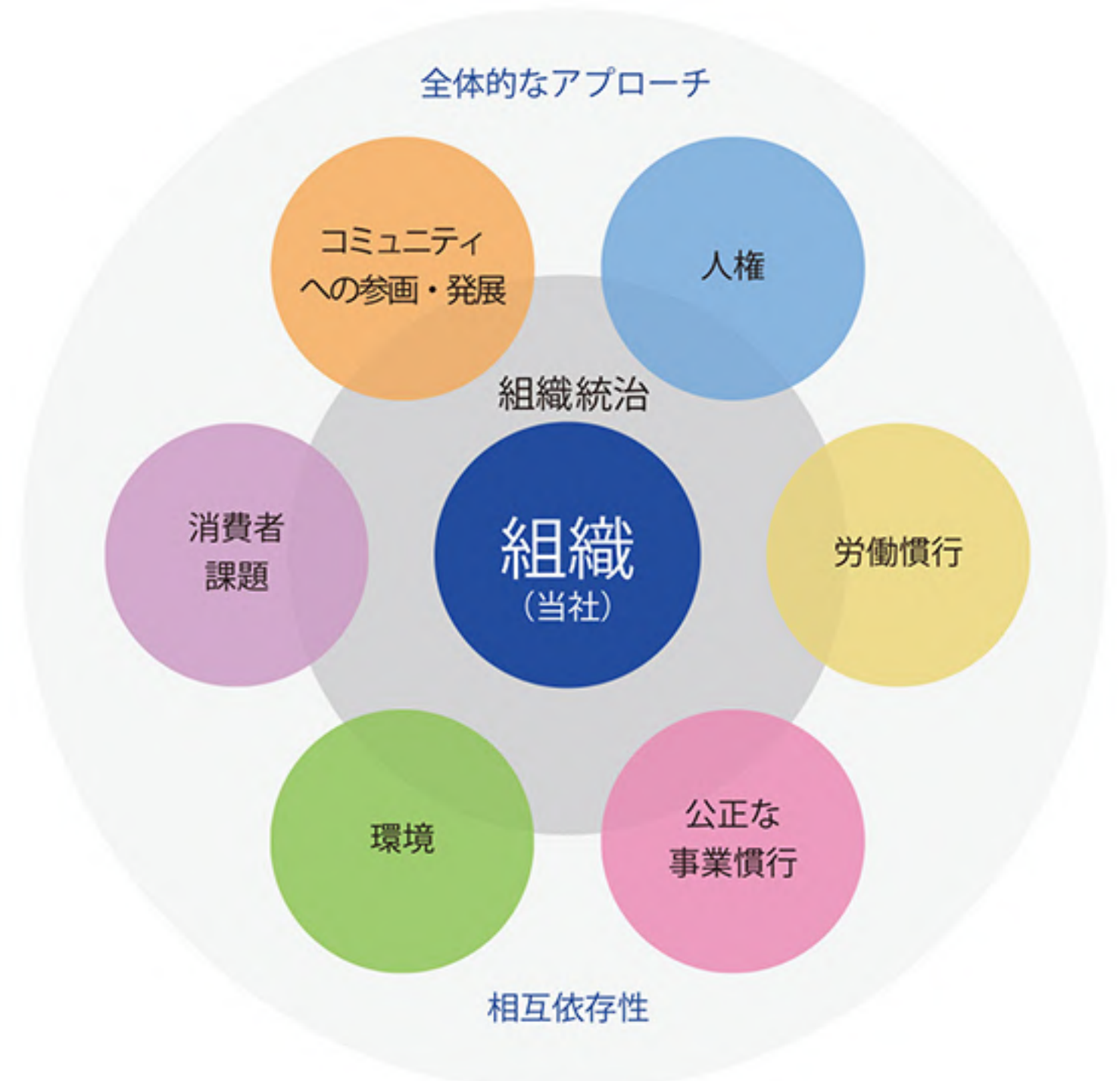
中でも、「12.つくる責任、つかう責任」を重点テーマとしています。当社の取り組みにより社会の持続可能な発展に貢献していくことは、SDGsの達成にも寄与すると考えます。



※1) ISO26000とは

ISO(国際標準化機構)が2010年11月に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格です。企業だけでなく、国や地域などあらゆる組織で自主的に活用されるよう作られました。従来のような認証規定としてではなく、社会的責任を組織文化に取り入れるための「手引き」という位置付けとなっています。日本では、経団連が企業行動憲章改定の際にこの規格を参照しています。

具体的な取り組みとして7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展)から構成されています。



ISO26000の7つの中核主題

※2) SDGsとは

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」のことを示します。SDGsは、2016~2030年の15年間で、国連に加盟している193か国が解決すべき社会的課題として掲げられ、17の目標と169のターゲット(具体目標)で構成されています。

SDGsは2000年の国連サミットで採択された「ミレ

ニアム開発目標(MDGs:Millennium Development Goals)」が2015年に達成期限を迎えたことを受け、新たな世界の目標として定められました。MDGsが先進国による途上国の支援を中心とする内容であったのに対して、SDGsは先進国と途上国が一丸となって達成すべき目標で構成されていることが特徴です。



SDGsの17の目標。全社一丸となり、これらの目標に取り組みます

情報開示と利益配分の方針

当社は、金融商品取引法などの関連諸法令や上場している東京証券取引所の適時開示規則にのっとり、公平・公正・迅速な情報開示を基本としています。2023年3月期も、その基本に沿った情報開示を実施いたしました。

また、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、株主との信頼関係を構築することが重要であると考えています。

2023年3月期については、株主や投資家の皆様に対して、オンラインによる決算説明会及び個人投資家向けの説明会を開催しました。また、個別のIRミーティングも継続して実施しています。

利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。現状では、配当性向30%程度とすることが、成長戦略と株主への還元の最適バランスであると考えています。

CSRページの更新・維持

CSR基本方針にも表現されている通り、廃棄物の処理を営む当社では、本業を通じてCSR活動を強化しています。その活動の一環として2023年3月期も、年間を通じて行ったCSR活動を当社のコーポレートサイトのCSRページでステークホルダーの皆様へ報告することができました。



CSR活動の報告はHPで行っています



オンラインによる個人投資家向け説明会を開催



決算説明は映像にして当社のHPにて配信しています



新型コロナウイルス感染症の影響により、今年も積極的なCSR活動を推進することが難しい一年となりましたが、活動再開に向けて、徐々に動き出しているところです。

今後もCSR活動を推進することと合わせてサイトの更新もしていく予定です。



一年間の報告はレポートで行っています



電子契約・電子 manifests の推進

産業廃棄物を処理委託する際に、排出事業者に義務付けられている法的要求事項の一つが廃棄物処理業者との委託契約書の締結であり、産業廃棄物管理票、いわゆる manifests 伝票の交付です。収集現場が増えるたびに契約を締結し、収集の都度伝票を発行するのは多大な労力がかかります。排出事業者であるお客様にその労力を少しでも緩和していただくべく、当社は電子化の流れを推

進して参りました。2023年3月期は、特に電子契約を推し進めた年となりました。従前より取り組んでいる自社開発の「電子 manifests 登録サポートシステム」を活用した電子 manifests の推進と並行して進めることにより、省力化はもとよりペーパーレス社会の推進につながるこの取り組みは今後とも推進していきます。



独自開発の電子 manifests 登録サポートシステム

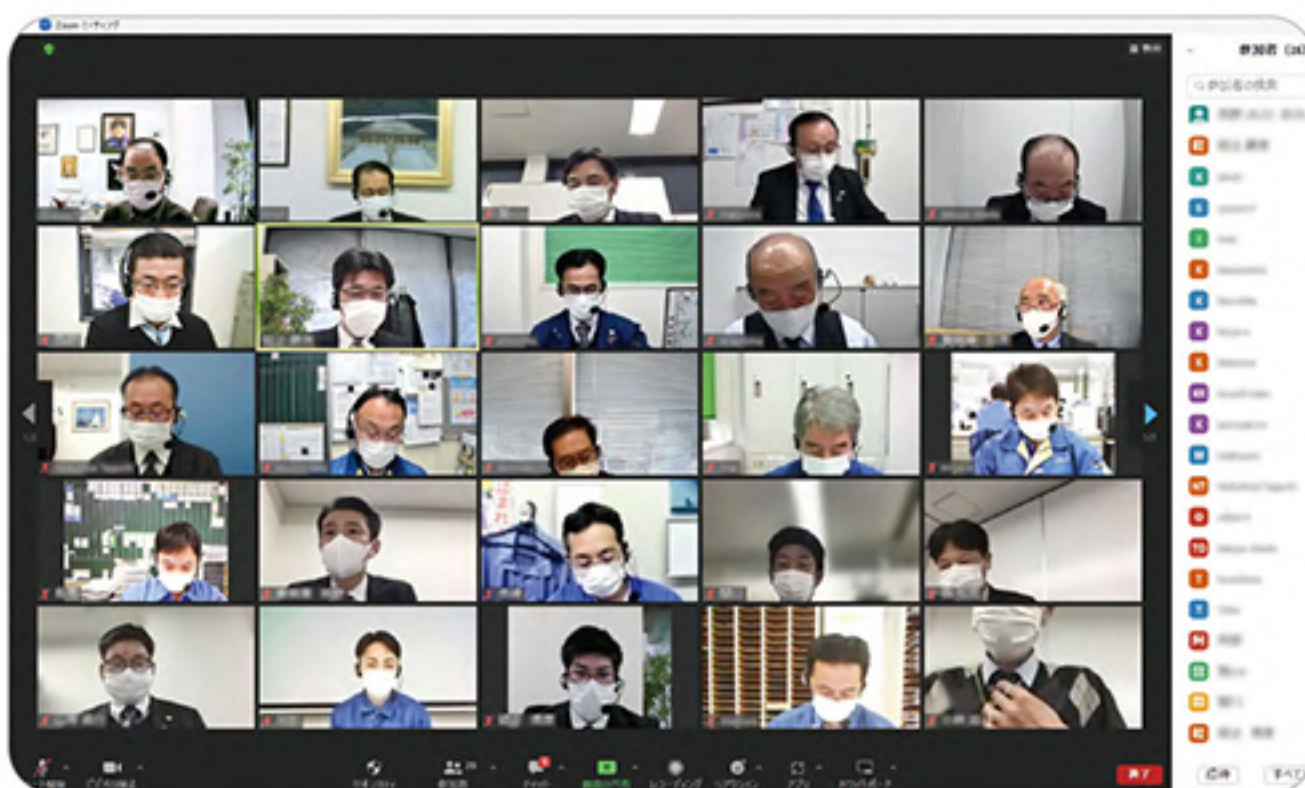


お客様はワンクリックで登録できます

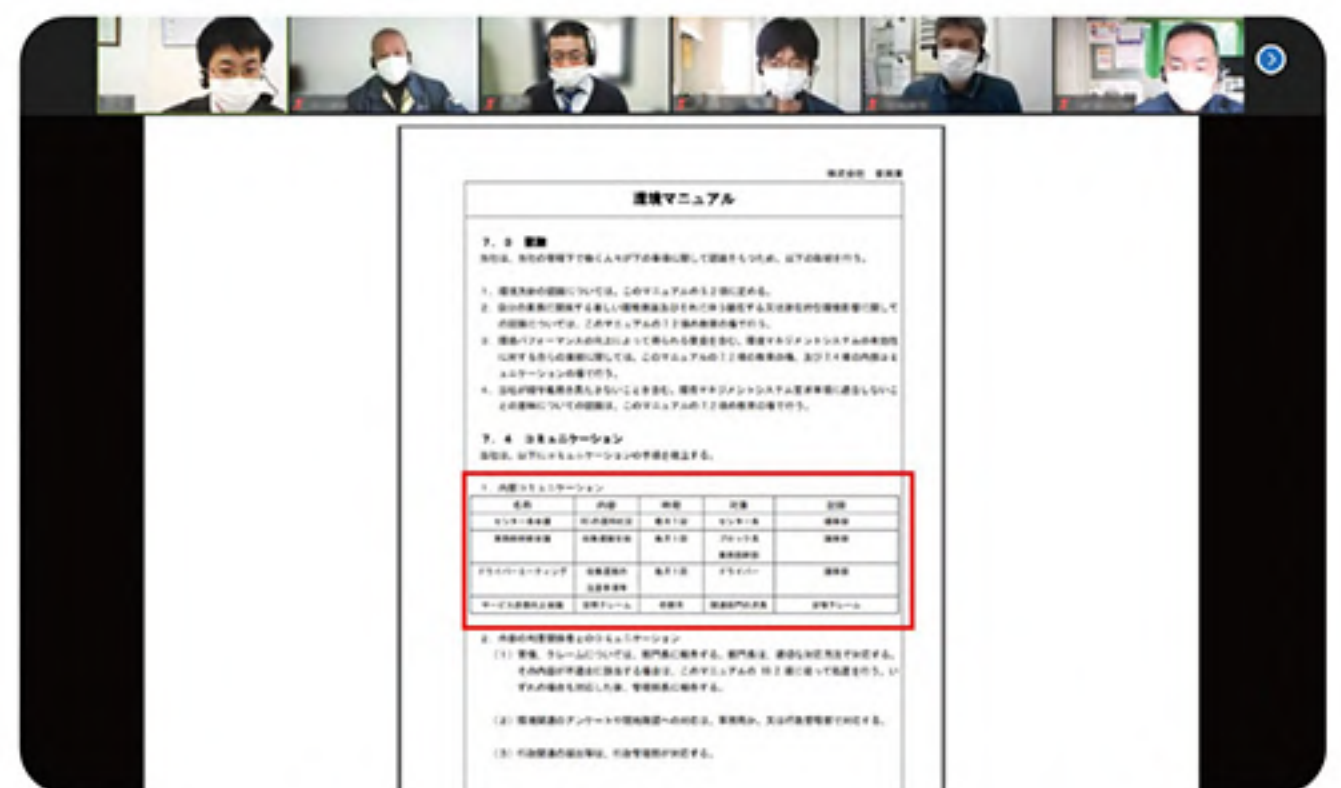
オンラインシステムの活用

2023年3月期も、昨年度に引き続き、オンラインシステムの活用をしています。社内外での打ち合わせはもちろんのこと、社内での定例会議、取締役会に関してもオンラインシステムによる参加を基本とすることにいたしました。本社、足立支社、8か所のリサイクルセンターをオンラインでつなぐこと

により、会議や打ち合わせに必要な移動時間を削減することはもちろん、それに係るエネルギーも低減させることができました。また、管理部門に関してはリモートワークも進めることができ、ワークライフバランスの改善も進捗しています。



オフィスと自宅をつないでオンライン会議



社内教育もオンラインで実施しています

新型コロナウイルス感染症への対策

当社は感染性廃棄物の収集運搬を行っているため、新型コロナウイルスに罹患した方が入院されている医療施設から発生した感染性廃棄物の収集運搬も行っています。

静脈産業と例えられることもある廃棄物処理業界ですが、社会のために静脈物流を止めないという使命感を持って、事業を継続させることを最優先

とし、担当ドライバーは防護服を着用する等万全の備えで対応しています。

また、社内では新型コロナウイルス感染症対策のプロジェクトチームを組成し、新しい情報は常時共有しながら、感染対策を行っています。



オフィスでは飛沫感染対策を実施



冷蔵設備が搭載された車両で運搬します

水害を想定しての車両避難訓練を実施

社会インフラの一端を担う当社にとってBCP(事業継続計画)は大きなテーマです。様々な取り組みを進める中で、収集運搬部門のBCPの一環として2023年3月期は、大規模な水害を想定した収集運搬車両の避難訓練を実施いたしました。避難場所の中核となる東京都足立区入谷の用地は、緊急時に備えて約50cmの盛土をしており、自社車両を一

定数集結されることが出来るキャパシティを備えています。同じ面積の土地であっても、車両の止め方次第で収容できる車両数は大きく変わります。想定通りの台数を実際に駐車することができるかの検証を兼ねた訓練を実施することにより、妥当性を確認することができました。



正面に洗車場、右奥に事務所があります



訓練時は運搬車両がぴったり駐車していきます

🌈 ボトルtoボトルへの貢献

飲料メーカーが中心となって、使用済みペットボトルを原料としてペットボトルを製造し、そのペットボトルに飲料を充填して新しい製品として販売する取り組み「ボトルtoボトル」の流れが加速しています。

当社は東京23区内を網羅する収集運搬網と飲料容器をリサイクルさせることができるリサイクルセ



ンターを運営しているため、この「ボトルtoボトル」のうち、東京23区内において使用済みペットボトルを回収してリサイクルボトルの原料を製造する役割を担うことができます。2023年3月期は、飲料メーカーの「ボトルtoボトル」の取り組みに貢献することができました。今後もこの取り組みは維持、拡大すると考えています。



リサイクルの最前線となる手選別ライン



PETボトル容器の原料となります

🌈 電動フォークリフトの活用

リサイクルセンターを運営する上で、効率的な処理を行うためにはホイールローダー、フォークリフトといった重機類の使用は必須です。当社のリサイクルセンターでは2017年度に電動フォークリフトの使用を試験的に開始して以降、入れ替えの際に可能な限り電動式の重機への切り替えを行っています。電動式の重機は軽油を一切使わないので



化石資源を消費することはありません。排気ガスを発生させないため、温室効果ガスも抑制できますし、大気汚染の原因にもなることはありません。また運転に伴う騒音も抑えられています。今後も、重機のみならず収集運搬車両の状況を鑑みながら、低炭素社会への移行を進めていく所存です。



環境にやさしい電動式フォークリフト



最小限の騒音で操業できます

環境マネジメントシステムの推進



廃棄物処理を営む当社にとって、環境マネジメントシステムの推進は、まさに事業の要といっても過言ではありません。2011年から、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得は国が定める産業廃棄物処理業の優良許可制度の条件の一つに指定されるなど、業界の中でも取り組みの推進が推奨されています。

当社は、2002年にISO14001の認証を取得して以降、認証を維持しています。

2023年3月期も、全ての収集運搬車両とリサイクルセンターで取り組みを推進し、外部審査機関による認証登録を維持することができました。



ソーシャルディスタンスを保っての外部審査



現場でもスタッフが審査に対応しています

情報セキュリティマネジメントシステムの推進



当社は通常の廃棄物処理に加え「機密書類・媒体の処理」も行っています。セキュリティ設備を施した特殊な車両を用いて複数のスタッフで収集運搬を行い、厳重な警備がされている施設で書類の裁断や媒体の破碎を行うこのサービスですが、2007年11月に情報セキュリティマネジメントシステム

の国際規格ISO27001の認証を取得し、現在に至るまで毎年の外部審査を受審し、認証を維持しています。東京23区というセキュリティ意識の高いお客様が集まる立地において、顧客満足を得るため、また当社のセキュリティレベルを維持するためにも、今後も継続して取り組んでいく所存です。



外部審査は予定通りに行われました



営業部スタッフも外部審査に対応しました

廃棄物セミナーの開催



当社が排出事業者の皆様提供している廃棄物セミナー。

複雑で難解な廃棄物処理法を理解していただくために継続して開催しているセミナーですが、2023年3月期は年間を通してオンライン開催を維持した一年となりました。

お客様の期待に応えてセミナーコンテンツを増やしました。メインのコンテンツにおいては映像を

多用した内容の改善を続け、オンラインならではのコンテンツとなりました。また聞き取りやすいセミナーを運営する取り組みの一つとしてAIナレーターを導入にも果敢に挑んだ一年となりました。どのような環境下においても、質の高いセミナーをお客様に提供し、適正処理とリサイクル推進への理解をいただくことは当社の使命と考えています。



オンライン配信で参加しやすくなりました



左右にバランス良く積み込むこと等に気を付けています

当社で作成している処理動画は必見です！

タブレット端末をフル活用



当社では、全ての収集運搬車両でタブレット端末を導入しています。

従来、収集運搬の際には、ドライバーが紙の作業日報を携帯し、回収量等を手書きで記入していました。

導入当初は手間取っていたタブレット端末の操作

も、今ではすっかり慣れ、現在は、タブレット端末内にある作業日報に、数字を入力し、入力された数字が、ダイレクトに社内システムに反映され、作業工程が大幅に短縮されています。また、毎日紙で発行していた作業日報や地図など、紙媒体の削減にも繋げることができました。



専用端末を活用するドライバー



全てのドライバーの必須アイテムとなりました

地域社会への貢献

地域社会への貢献活動の一つとして、2023年3月期は足立区と豊島区に寄附をいたしました。

足立区については、「足立区育英資金事業の基金」への寄附を行いました。

同区は当社の支社とリサイクルセンター、複数の収集運搬の拠点があり、そこで働く多くの従業員が居を構えている地域です。区への寄附により、より多くの若者が、就学の機会を得るための一助となればと思います。

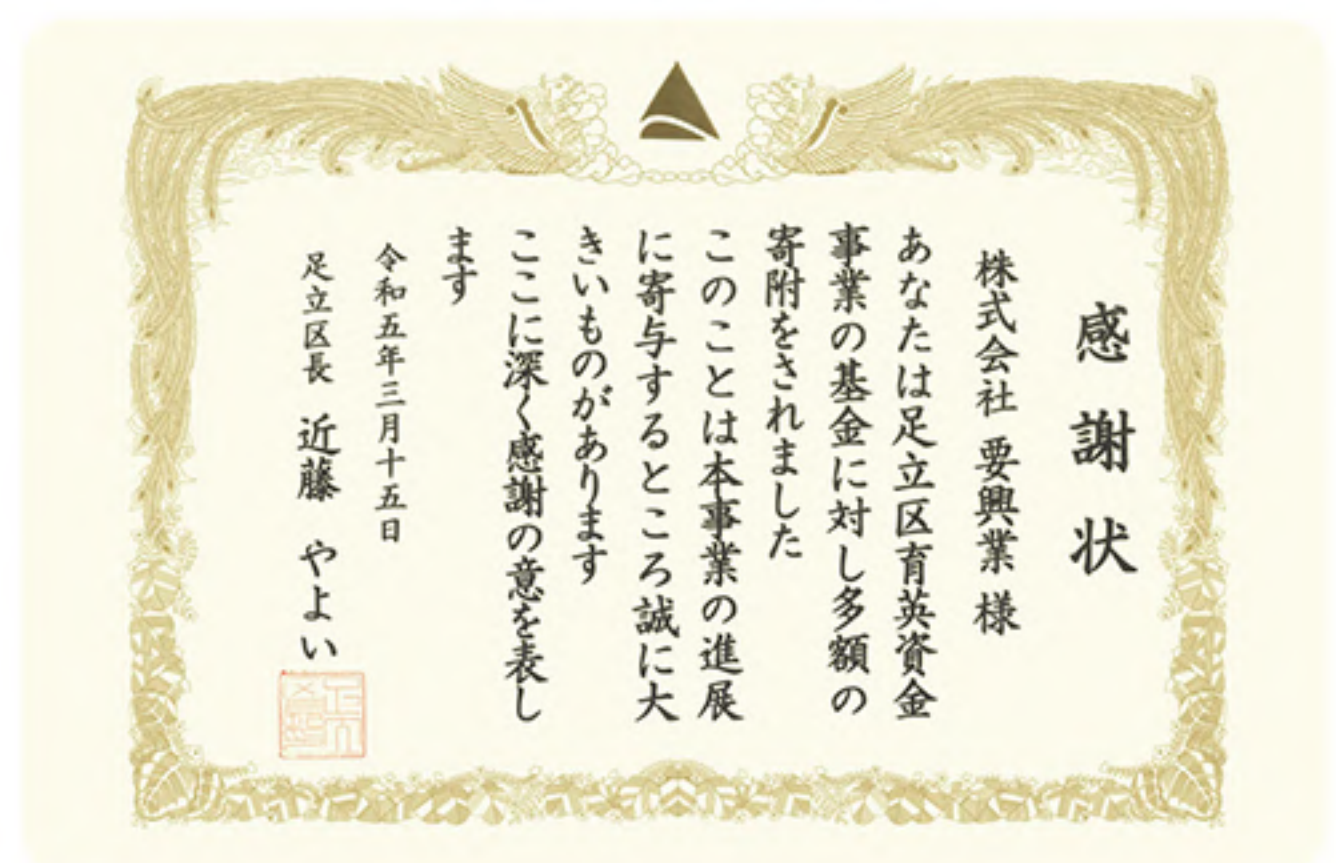
豊島区については、「としま子ども若者応援プロジェクト」への寄附を行いました。

同区は当社の創業の地であり現在も本社を構える地域です。

当社が行う寄附が支援の必要な子供や子育て家庭への支援の一助となればと思います。



足立区へ寄附をしました



感謝状を贈呈されました

ごみ拾い運動の継続実施

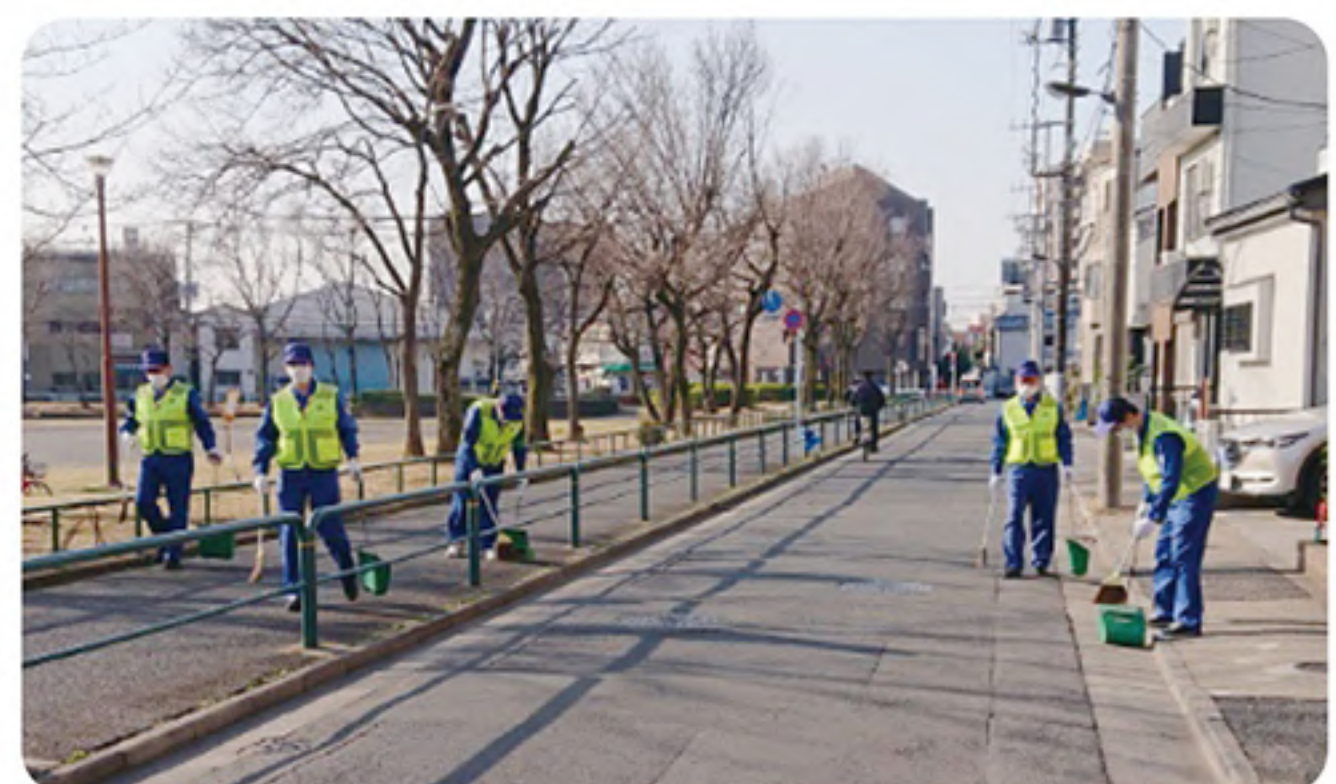
当社の足立支社は、一般廃棄物を始めとした収集運搬部門のコントロールセンターであり、またお客様への請求業務を始めとしたシステム管理の拠点でもあります。

この支社においては、当社社員による毎朝の近隣

のごみ拾い活動を、2023年3月期も継続して行うことができました。廃棄物を扱う会社だからこそ、近隣の環境は守りたい。そういった意識から始めたこの活動。近隣の方に気持ち良い朝を迎えていただくために継続していきたい活動です。



お揃いのビブスとトンゲでいざ出発



足立支社の近隣で毎朝活動しています

各種訓練の実施



当社では毎年、全てのリサイクルセンター及び足立支社において各種訓練を実施しています。2022年9月には、首都直下型の地震を想定して全社一斉に防災訓練を実施いたしました。また、火災リスクを想定しての通報訓練、避難訓練、水消火器を利用したの消火訓練も行いました。避難経路の確

認や、担架やAEDの使い方など、訓練の有り無しで、いざとなった時にすぐに行動に移せるかが変わってきます。今後も自衛消防訓練を始めとした各種訓練は継続して行う所存です。



担架を使って救助の訓練をしました



水消火器を使って全員が行う消火訓練

安全運転への取り組み



多くの運搬車両を抱えている当社にとって、安全運転・事故防止の取り組みは、いわば社会的な使命です。

2023年3月期も、「安全運転日本一」の旗印のもと、様々な取り組みを展開してまいりました。

ハード面では昨年度と同様、衝突被害軽減ブレーキシステムを搭載した車両を継続して導入し、事故防止のためのドライブレコーダー等も活用して

います。ソフト面では専門家による各種研修会の開催、ミーティングの開催等を継続して実施いたしました。それらの取り組みに加えて、地域全体の交通安全に貢献するべく、春と秋に開催される全国交通安全運動への参加等を実施しています。新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったものもありますが、今後も継続して取り組んでいきます。



定期的にミーティングを開いて情報共有をしています



交通安全を呼びかける「日光街道一斉街頭配置」に参加



株式会社要興業

CSRレポート 2023



本社 〒171-0014 東京都豊島区池袋2-14-8 池袋エヌエスビル
TEL : 03-3986-5341(代) FAX : 03-3986-6266

足立支社 〒123-0864 東京都足立区鹿浜7-9-2
TEL : 03-3853-5341(代)

お問い合わせ 経営企画室 TEL : 03-3986-5352 URL : <https://www.kaname-k.co.jp/>